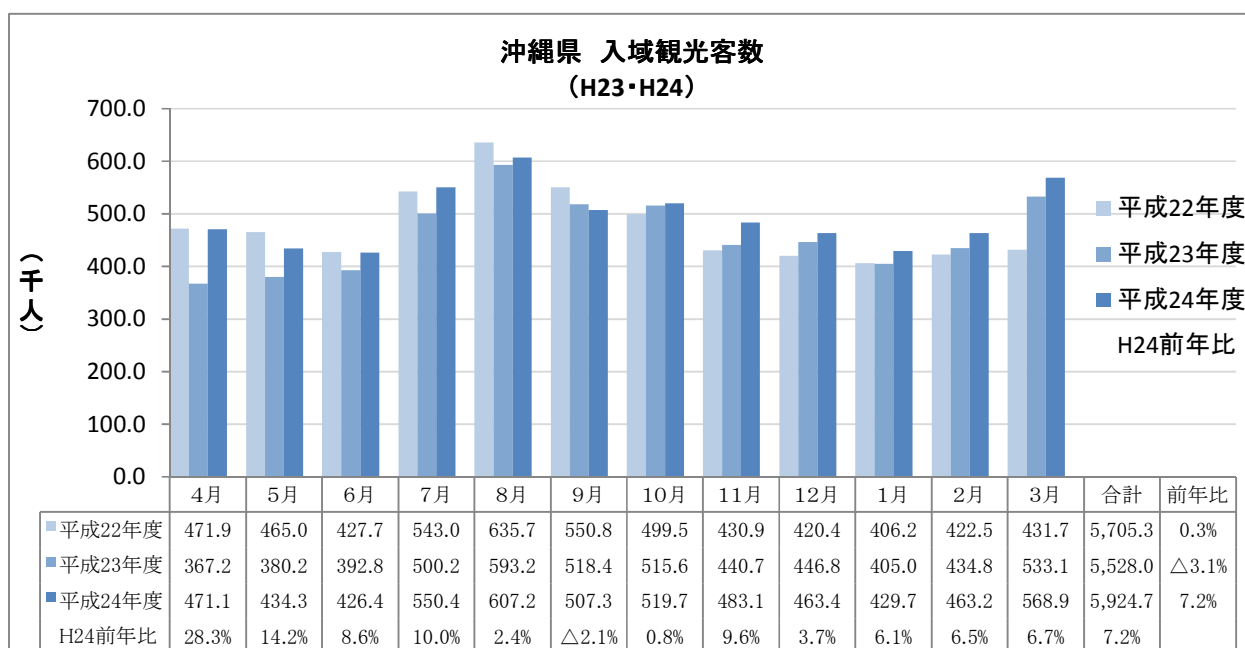


平成24年度 沖縄県入域観光客統計概況

文化観光スポーツ部 観光政策課

平成25年4月発表

入域観光客数（国内+外国）



平成24年度の観光客数は、592万4,700人
 対前年(H23)比 +39万6,700人、+7.2%
 ・国内:554万2,200人 (+6.0%) 構成比:93.5%
 ・海外: 38万2,500人(+26.9%) 構成比: 6.5%

平成24年度 観光客数について

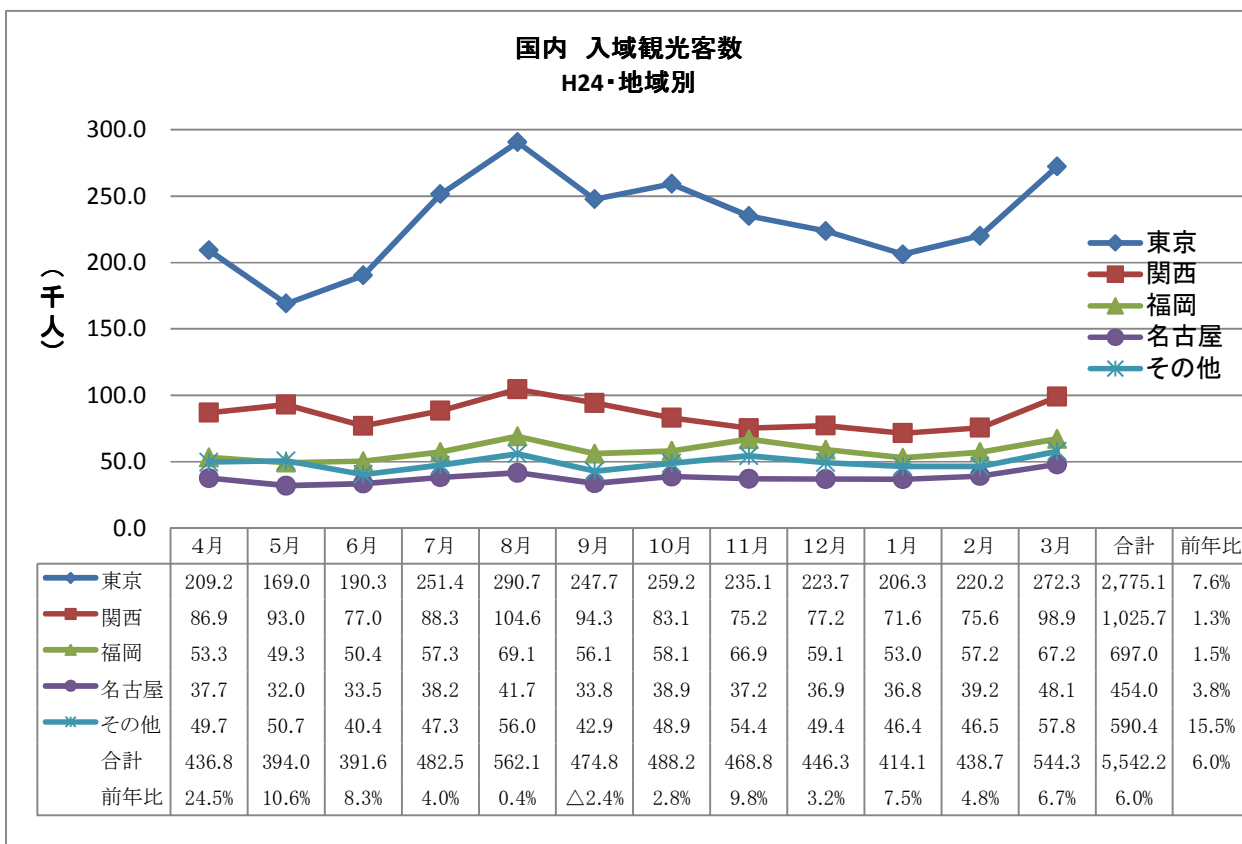
平成24年度沖縄県の入域観光客数は、年間592万4,700人となり、対前年度比で39万6,700人増加、率にして+7.2%となった。

平成24年度の概況として、上半期は震災の影響による反動的な増加傾向にあったものの、円高の影響で割安感のある海外競合地、関東の商業施設等の人気、夏場の繁忙期に襲来した台風の影響等により、一昨年度（平成22年度）並みの実績までには至らなかった。

下半期は札幌からの直行便やLCCによる成田・関西からの客数増加、海外からの航空路線拡充や大型クルーズ船寄港等が寄与したことで一昨年度を上回る実績で推移し、結果として平成20年度（593万4,300人）に次ぐ過去2番目の水準となった。

国内観光客数について

国内観光客数は554万2,200人となり、対前年比で31万5,600人増加(+6.0%)となった。



東京方面

関東の商業施設（スカイツリー、TDR商品等）や、円高による海外観光地との競合はあったものの、震災からの旅行需要回復や比較的低価格の旅行商品、コンベンションによる客数が好調に推移したこと、成田からのLCC（ジェットスター・ジャパン、エアアジア・ジャパン）就航による誘客効果により前年実績を大きく上回った。

関西方面

円高による海外旅行やTDR関連商品等の影響はあったものの、関西国際空港からのLCC就航（ピーチアビエーション、ジェットスター・ジャパン）による誘客効果、学生を含む若年層の安価な旅行商品が好調だったことから前年実績を上回った。

九州方面

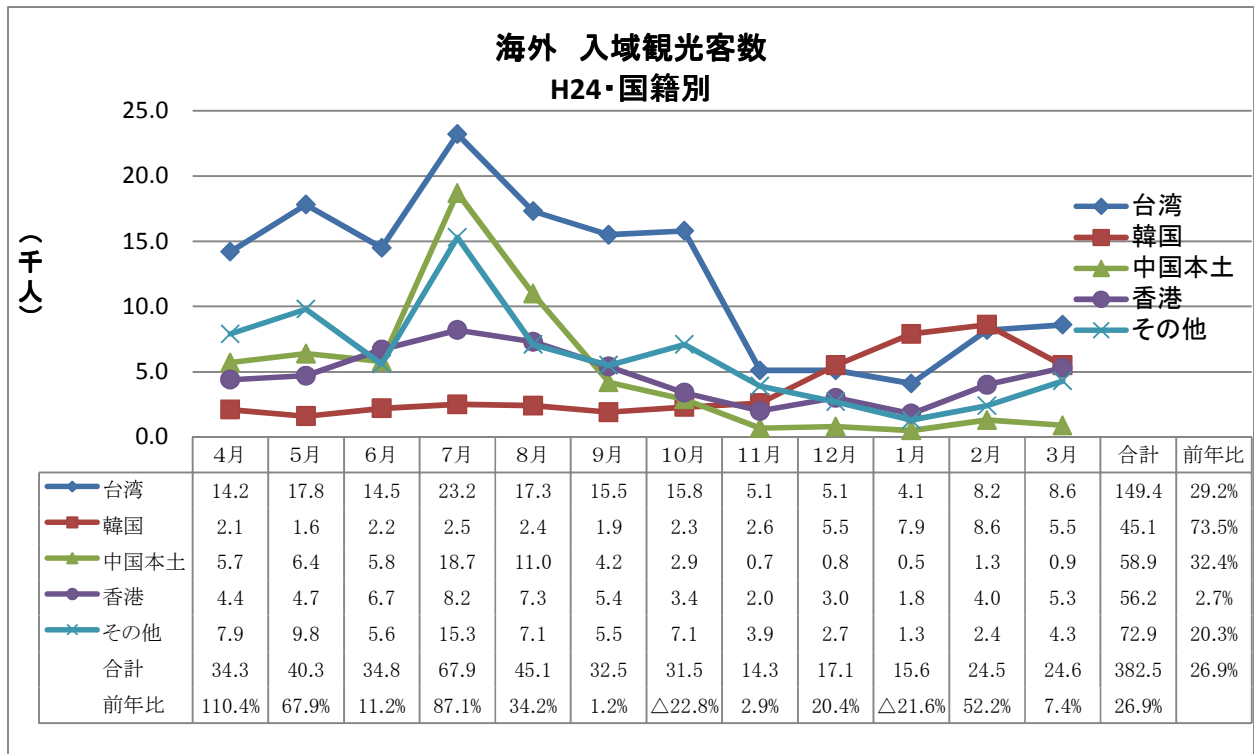
近距離の韓国、直行便があるハワイ方面、スカイツリー、TDR商品等の影響があったものの、11月の連休期間中の旅行需要や一般団体旅行が好調だったことから沖縄方面の旅行需要は比較的安定し、前年実績を上回った。

名古屋方面

円高の影響により海外競合地の影響はあったものの、旅行会社によるキャンペーン（新聞や電車内の広告）等による旅行需要喚起や、県内イベント（花火大会、首里城祭、大綱挽等）、離島関連商品が好調だったことから前年実績を上回った。

外国人観光客についての

外国人観光客数は 38 万 2,500 人となり、対前年比で 8 万 1,100 人増加 (+26.9%) となった。



台湾

沖縄への旅行需要は比較的安定しており、新規航空路線（復興航空、華信航空）の定期便就航、チャーター便等により航空路線が大幅に拡充し、7月には空路による観光客数が月単位として初めて1万人台となるなど、空路客を中心に大幅な増加となった。

韓国

沖縄でのドラマ撮影、テレビショッピングの商品販売等により沖縄の知名度が定着しつつあり、増加傾向が続いている。こういった状況のなか、アジアナ航空によるソウル線増便、釜山からのチャーター、ジンエアーの就航により、特に12、1、2月は台湾を上回る大幅な増加となった。

中国本土

上海からの中国東方航空の増便、北京からの海南航空、中国国際航空の新規就航に加え、7、8月には大型クルーズ船の寄港により上半期実績は大幅な増加となった。9月以降、尖閣関連の影響により航空路線の減便、運休を受けて減少傾向に転じたが、年度合計では結果として前年実績を上回った。

香港

上半期は前年度と比べて震災の影響から回復したものの、10月以降、尖閣関連の影響が顕著に見え始め、中国本土ほどではないものの、観光客数が減少傾向に転じた。2、3月は好調に推移しているが、引き続き注視していく必要がある。